

令和2年度

仙台市高速鉄道事業会計  
決算説明資料

- 1 決算の概況
- 2 事業実績表
- 3 予算決算比較表
- 4 建設改良事業の概要

仙台市交通局

# 1 決算の概況

本年度の高速鉄道事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により乗車料収入が大幅に減少するという厳しい経営状況のなか、本市における基幹交通機関として市民生活において重要な役割を担うとともに、安全性及び利便性の向上に取り組み、利用促進や効率的な事業運営に努めてまいりました。

安全性向上に向けた取り組みとして、南北線において、変電所の非常用発電設備の更新等を実施したほか、バリアフリー化の一環として、駅出入口の階段の段差明瞭化や駅構内における触知案内設備の整備を行うとともに、駅トイレについて、入口の段差解消やオストメイト用設備を備えた車椅子対応トイレの増設を含めた全面改修を計画的に実施しました。また、令和元年東日本台風の際に地下鉄駅構内への浸水被害が発生したことなどを踏まえ、お客様及び職員の安全を確保するとともに、車両等への被害を最小限に抑え、早期の運行再開を行うために、「計画運休」を導入しました。さらに、感染症拡大防止の取り組みとして、南北線・東西線の全車両の車内において抗ウイルスコーティングを行ったほか、駅窓口に間仕切りを設置しました。

利便性向上に向けた取り組みとして、勾当台公園駅北1出入口におけるエスカレーター設備の増設を行いました。

利用促進に向けた取り組みとして、近隣市の中学校に在籍する3年生を新たに対象に加え、一日乗り放題となる無料乗車券「中学3年生卒業おめでとうきっぷ」を配付したほか、地下鉄東西線開業5周年記念事業として、開業に至る場面のポスターの車内掲出等を行いました。また、お客様サービスを維持しつつ効率的な事業運営を図るため、20駅において駅業務の委託を継続的に実施しました。

このような状況のなか、乗客数は69,601千人（1日平均190,688人）と前年度に比較して22,082千人、24.1パーセントの減、乗車料収入（消費税及び地方消費税抜き）は116億2千万円（敬老乗車証負担金及びふれあい乗車証負担金を含む。）と前年度に比較して41億5千6百万円、26.3パーセントの減となりました。本年度における収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）につきましても、前年度に比較して17億1千2百万円悪化し、62億4千9百万円の純損失となり、当年度未処理欠損金は929億2千6百万円となっております。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響が見込まれるとともに、東西線建設に伴う企業債の償還や車両更新を含めた南北線の設備等の維持・更新などにより、堅実な経営が求められる状況となっております。引き続き、お客様の安全・安心を最優先として、感染症拡大防止対策に取り組むほか、本年度末に新たに自動車運送事業と合わせて策定した「仙台市交通事業経営計画」に基づき、大規模な資本的支出を見据え、投資の選択と集中を行うとともに、更なる増客・増収を図り、安定的な事業運営に努めてまいります。

## 2 事業実績表

区 分	年 度	単位	令和2年度 (C)	令和元年度 (D)	対前年度比較	
					増減(△減) (C)-(D)	比 率 (C)/(D)%
営 業 キ ロ		km	28.7	28.7	0.0	100.0
在 籍 車 両		両	144	144	0	100.0
年間走行キロメートル		km	12,335,801	12,623,332	△ 287,531	97.7
乗 客 数	定 期 外 (A)	人	28,801,242	42,975,365	△ 14,174,123	67.0
	定 期	人	40,800,000	48,707,160	△ 7,907,160	83.8
	計 (B)	人	69,601,242	91,682,525	△ 22,081,283	75.9
	一日当り	人	190,688	250,499	△ 59,811	76.1
乗車料収入	定 期 外	千円	6,264,236	9,354,749	△ 3,090,513	67.0
	定 期	千円	5,355,644	6,421,237	△ 1,065,593	83.4
	計	千円	11,619,880	15,775,986	△ 4,156,106	73.7
	一日当り	千円	31,835	43,104	△ 11,269	73.9
職 員 数 ( 管 理 者 除 く )		人	430	430	0	100.0
輸送人員定期外比率 (A)/(B)		%	41.4	46.9	△ 5.5	—

(注) 乗車料収入の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

## (参考) 事業実績表路線別内訳

(南北線)

区 分	年 度	単位	令和2年度 (C)	令和元年度 (D)	対前年度比較	
					増減(△減) (C)-(D)	比 率 (C)/(D)%
営 業 キ ロ		km	14.8	14.8	0.0	100.0
在 籍 車 両		両	84	84	0	100.0
年間走行キロメートル		km	6,592,782	6,739,184	△ 146,402	97.8
乗 客 数	定 期 外	人	21,894,255	32,306,281	△ 10,412,026	67.8
	定 期	人	33,085,320	39,037,340	△ 5,952,020	84.8
	計	人	54,979,575	71,343,621	△ 16,364,046	77.1
	一日当り	人	150,629	194,928	△ 44,299	77.3
乗車料収入	定 期 外	千円	4,749,719	7,099,887	△ 2,350,168	66.9
	定 期	千円	4,086,219	4,841,336	△ 755,117	84.4
	計	千円	8,835,938	11,941,223	△ 3,105,284	74.0
	一日当り	千円	24,208	32,626	△ 8,418	74.2

(東西線)

区 分	年 度	単位	令和2年度 (C)	令和元年度 (D)	対前年度比較	
					増減(△減) (C)-(D)	比 率 (C)/(D)%
営 業 キ ロ		km	13.9	13.9	0.0	100.0
在 籍 車 両		両	60	60	0	100.0
年間走行キロメートル		km	5,743,019	5,884,148	△ 141,129	97.6
乗 客 数	定 期 外	人	8,601,559	13,053,486	△ 4,451,927	65.9
	定 期	人	12,846,960	16,060,320	△ 3,213,360	80.0
	計	人	21,448,519	29,113,806	△ 7,665,287	73.7
	一日当り	人	58,763	79,546	△ 20,783	73.9
乗車料収入	定 期 外	千円	1,514,517	2,254,863	△ 740,346	67.2
	定 期	千円	1,269,426	1,579,901	△ 310,476	80.3
	計	千円	2,783,943	3,834,764	△ 1,050,822	72.6
	一日当り	千円	7,627	10,477	△ 2,850	72.8

(注) 1 乗車料収入の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

また、乗客数は南北線と東西線の乗換え分をそれぞれ含んでいる。

2 乗車料収入の金額は表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の合算額及び増減額と増減額算定対象額の差額及び各路線の項目毎の合計値と前頁における当該項目の数値が一致しない場合がある。

### 3 予算決算比較表

(収益的収支)

(単位：千円)

区 分  科 目	令和2年度予算額				令和2年度 決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増減額 (△減) (B)+(C)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△減)	流用増減額 (△減)	合計 (A)			
高速鉄道事業収益	24,652,911	△ 4,905,131	0	19,747,780	19,383,074	1,000	△ 363,706
営業収益	19,539,981	△ 5,046,421	0	14,493,560	14,115,554	0	△ 378,006
運輸収益	17,898,643	△ 4,883,243	0	13,015,400	12,697,735	0	△ 317,665
運輸雑収益	1,641,338	△ 163,178	0	1,478,160	1,417,819	0	△ 60,341
営業外収益	5,112,920	140,979	0	5,253,899	5,232,208	1,000	△ 20,691
受取利息及び配当金	150	0	0	150	508	0	358
他会計補助金	507,373	144,890	0	652,263	637,322	1,000	△ 13,941
長期前受金戻入	4,545,626	△ 311	0	4,545,315	4,535,121	0	△ 10,194
雑収益	59,771	△ 3,600	0	56,171	59,237	0	3,066
国庫補助金	0	0	0	0	20	0	20
特別利益	10	311	0	321	35,312	0	34,991
過年度損益修正益	10	0	0	10	0	0	△ 10
その他特別利益	0	311	0	311	35,312	0	35,001
高速鉄道事業費用	27,131,640	△ 1,108,576	0	26,023,064	25,437,413	5,060	△ 580,591
営業費用	24,645,074	△ 741,976	0	23,903,098	23,413,453	5,060	△ 484,585
人件費	4,257,609	△ 262,632	0	3,994,977	3,846,332	0	△ 148,645
経費	7,295,782	△ 479,344	0	6,816,438	6,549,384	5,060	△ 261,994
減価償却費	13,091,683	0	0	13,091,683	13,017,737	0	△ 73,946
営業外費用	2,436,556	△ 366,600	0	2,069,956	2,023,960	0	△ 45,996
支払利息及び企業債取扱諸費	1,652,807	11,878	△ 19,675	1,645,010	1,600,347	0	△ 44,663
消費税及び地方消費税	779,305	△ 378,478	19,675	420,502	420,502	0	0
雑支出	4,444	0	0	4,444	3,111	0	△ 1,333
特別損失	10	0	0	10	0	0	△ 10
過年度損益修正損	10	0	0	10	0	0	△ 10
予備費	50,000	0	0	50,000	0	0	△ 50,000
当年度純損益（税込み）	△ 2,478,729	△ 3,796,555	—	△ 6,275,284	△ 6,054,339	△ 4,060	216,885
当年度純損益（税抜き）	△ 2,699,190	△ 3,796,555	—	△ 6,495,745	△ 6,248,781	△ 3,600	243,364

繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 86,677,239	0	—	△ 86,677,239	△ 86,677,239	—	0
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 89,376,429	△ 3,796,555	—	△ 93,172,984	△ 92,926,020	△ 3,600	243,364

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、当年度純損益（税抜き）、繰越利益剰余金及び未処分利益剰余金については、消費税及び地方消費税抜きの額である。



## (資本的収支)

(単位：千円)

区 分 科 目	令 和 2 年 度 予 算 額					令和2年度 決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	増 減 額 (△ 減) (B)+(C)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△ 減)	流用増減額	繰 越 額	合 計 (A)			
高速鉄道事業資本的収入	2,642,856	0	0	79,444	2,722,300	2,314,786	110,000	△ 297,514
企 業 債	1,794,000	0	0	37,000	1,831,000	1,551,000	88,000	△ 192,000
特 例 債	23,000	0	0	0	23,000	23,000	0	0
平 準 化 債	117,000	0	0	0	117,000	117,000	0	0
出 資 金	498,000	0	0	15,000	513,000	432,000	22,000	△ 59,000
他 会 計 補 助 金	207,938	0	0	14,444	222,382	178,786	0	△ 43,596
そ の 他 資 本 的 収 入	2,918	0	0	0	2,918	0	0	△ 2,918
国 庫 補 助 金	0	0	0	13,000	13,000	13,000	0	0
高速鉄道事業資本的支出	10,033,020	0	0	80,000	10,113,020	9,674,606	110,903	△ 327,511
建 設 改 良 費	2,504,335	0	0	80,000	2,584,335	2,176,025	110,903	△ 297,407
企 業 債 償 還 金	7,498,575	0	0	0	7,498,575	7,498,573	0	△ 2
投 資	100	0	0	0	100	8	0	△ 92
そ の 他 資 本 的 支 出	10	0	0	0	10	0	0	△ 10
予 備 費	30,000	0	0	0	30,000	0	0	△ 30,000
差 引	△ 7,390,164	0	0	△ 556	△ 7,390,720	△ 7,359,820	△ 903	29,997

補 て ん 財 源	5,827,015	△ 3,788,666	34,814	7,273	2,080,436	2,205,715	6,482	131,761
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	213,997	0	0	7,273	221,270	189,203	10,082	△ 21,985
損益勘定留保資金	8,517,338	7,889	34,814	0	8,560,041	8,470,423	0	△ 89,618
当 年 度 純 損 益	△ 2,699,190	△ 3,796,555	0	0	△ 6,495,745	△ 6,248,781	△ 3,600	243,364
前 年 度 繰 越 金	△ 205,130	0	0	0	△ 205,130	△ 205,130	0	0
特別減収対策企業債	0	5,100,000	0	0	5,100,000	4,400,000	0	△ 700,000
当年度末資金剰余額	△ 1,563,149	1,311,334	34,814	6,717	△ 210,284	△ 754,105	5,579	△ 538,242

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、補てん財源及び当年度末資金剰余額については、消費税及び地方消費税抜き額である。

## ○資金不足比率

(単位：千円、%)

資金不足額 (※1) (a)	事業規模 (※2) (b)	資金不足比率 (a)/(b)
0	12,922,320	—

※1 資金不足額については、解消可能資金不足額7,857,132千円を控除した額である。

※2 事業規模＝営業収益－受託工事収益（消費税及び地方消費税抜き）

## (参考) 資本的収支路線別予算決算比較表

(南北線)

(単位：千円)

区 分 科 目	令和2年度予算額					令和2年度 決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増減額 (△減) (B)+(C)-(A)
	当初予算額	補正予算額	流用増減額 (△減)	繰越額	合 計 (A)			
高速鉄道事業資本的収入	2,565,980	0	0	79,444	2,645,424	2,277,786	110,000	△ 257,638
企業債	1,733,000	0	0	37,000	1,770,000	1,521,000	88,000	△ 161,000
特例債	23,000	0	0	0	23,000	23,000	0	0
平準化債	117,000	0	0	0	117,000	117,000	0	0
出資金	483,000	0	0	15,000	498,000	425,000	22,000	△ 51,000
他会計補助金	207,938	0	0	14,444	222,382	178,786	0	△ 43,596
その他資本的収入	2,042	0	0	0	2,042	0	0	△ 2,042
国庫補助金	0	0	0	13,000	13,000	13,000	0	0
高速鉄道事業資本的支出	6,962,215	0	△ 121	80,000	7,042,094	6,654,830	110,903	△ 276,361
建設改良費	2,426,861	0	△ 121	80,000	2,506,740	2,137,540	110,903	△ 258,297
企業債償還金	4,517,284	0	0	0	4,517,284	4,517,282	0	△ 2
投資	60	0	0	0	60	8	0	△ 52
その他資本的支出	10	0	0	0	10	0	0	△ 10
予備費	18,000	0	0	0	18,000	0	0	△ 18,000
差 引	△ 4,396,235	0	121	△ 556	△ 4,396,670	△ 4,377,044	△ 903	18,723

(東西線)

(単位：千円)

区 分 科 目	令和2年度予算額					令和2年度 決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増減額 (△減) (B)+(C)-(A)
	当初予算額	補正予算額	流用増減額 (△減)	繰越額	合 計 (A)			
高速鉄道事業資本的収入	76,876	0	0	0	76,876	37,000	0	△ 39,876
企業債	61,000	0	0	0	61,000	30,000	0	△ 31,000
出資金	15,000	0	0	0	15,000	7,000	0	△ 8,000
その他資本的収入	876	0	0	0	876	0	0	△ 876
高速鉄道事業資本的支出	3,070,805	0	121	0	3,070,926	3,019,776	0	△ 51,150
建設改良費	77,474	0	121	0	77,595	38,485	0	△ 39,110
企業債償還金	2,981,291	0	0	0	2,981,291	2,981,291	0	0
投資	40	0	0	0	40	0	0	△ 40
予備費	12,000	0	0	0	12,000	0	0	△ 12,000
差 引	△ 2,993,929	0	△ 121	0	△ 2,994,050	△ 2,982,776	0	11,274

(注) 1 消費税及び地方消費税込みの額である。

2 表中に用いた数値は表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の合算額及び増減額と増減額算定対象額の差額及び各路線の項目毎の合計値と前頁における当該項目の数値が一致しない場合がある。



## 4 建設改良事業の概要

(単位：千円)

科 目	令和2年度 事業費	主たる事業
土 地	7,700	用地管理図作成
建 物	1,261,328	エスカレーター設備増設・更新
電 路 設 備	315,928	高圧受電設備等更新
車 両	5,067	車両車内案内表示器電源等改修
機 械 装 置	487,496	変電所非常用発電設備等更新
工具・器具・備品	2,050	公用車購入
建 設 諸 費	96,456	人件費及び事務経費
計	2,176,025	

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。